

名古屋工業大学高度防災工学研究センター主催

シンポジウム「ひと・まち・地域を育てるこれからの防災 ～南海トラフ巨大地震に打ち勝つ最前線の取り組みを知る～」

ご質問+ご意見と回答集

質問 番号	どの発表者に対す るご質問ですか？	ご質問・ご意見	回 答
1	中居 楓子	勉強会メンバーはどんな人でしょうか。女性の参加や多様な意見というのはどのように反映されているのでしょうか。	勉強会メンバーには、県、町の職員、東北の防災集団移転促進事業にかかわった方、学識者、地元の有志が集まっています。女性の参加もありましたが、地区構成員全体の意見を集約するためには、アンケート調査が用いられました。なお、コンフリクトを招くような話題については、住民同士で直接意見を交わすというよりは、役場の方が仲介した形で互いの意見を集約しておられました。
2	佐々木裕子	今回は佐々木先生ご自身が係わっておられる取り組みだったと思いますが、佐々木先生のような取り組みをされている方はたくさんおられるのでしょうか。	<p>地域・在宅看護の分野では、災害時要配慮者の減災対策への取り組みが少しずつ進められています。保健所や保健センターの保健師さんたちと難病を持つ人や医療ケアを必要とする在宅ケア利用者らを対象に、個別避難支援計画を立案しながら、仲間づくりをしています。また、訪問看護ステーションの訪問看護師さんたちと、様々なシミュレーションによる研修を積み重ねてきましたが、最近では、地震災害・気象災害・コロナ禍における事業継続計画(BCP)やタイムラインおよびアクションカード作りを行い、直接死や災害関連死を防ぐための備えに取り組んでいます。</p> <p>これらは、津波被害が想定されている地域性や、地震災害で孤立する地域となることが想定される地域性など、その地域状況にあわせて検討を重ねていきながら、仲間を増やしているところです。大規模災害で被災を想定し、現在就業していない潜在看護師さんに支援活動に参加いただける仕組みづくりや、被災時に健康支援ができる住民のリーダーづくりに取り組む仕組みづくりなどの取り組みも始まっています。このように、地域性や住民の力や災害時要配慮者とされる方々の状況にあわせた多様な取り組みが地域・在宅看護の実践現場で徐々に増えていると実感しています。今後さらに、これらの実践者と災害ボランティアコーディネーターや防災士の方との出会いの機会を、広げていきたいと思っています。さらに、こうした活動をご存知になられた方は、ぜひその仕組みづくりにご参加いただきたいと思います。ともに命と尊厳・暮らしと健康を守る減災対策にお力添えをお願いできれば嬉しく思います。</p>

3	阪本真由美	<p>三者連携,進みつつあるのは確かだと思いますが,草の根での課題もあると思います.現状,強く認識されている課題があれば教えてください.</p>	<p>県域のネットワークがすでに構築されている県と、構築できていない県があります。特に、これまで災害を経験したことがない県ほどネットワークの構築に対する意識は高くはありません。</p>
4	阪本真由美	<p>避難所生活の質を考えた場合、かなり悲惨な環境(明治以来の詰め込みごろ寝状態)を当たり前として、あとは自助で何とか頑張れという認識が行政もメディアも共有しているように感じています。しかし、体育館やコミュセン等避難所の物的な場づくり、空間の質の向上は、自助を行政が喧伝する前に、基本的に公の役割と思うのですが、いかがお考えでしょうか？</p> <p>残念ながら、コロナ対応も個人個人の自粛ばかりが強調され、基本的な疫学対応(公助)が後送りになっている状況(報道で知る限り)と同じように思います。</p>	<p>自分と自分にとって大切な人の命や暮らしを守るということは、人としての責務です。決して行政や地域に委ねるべき事項ではありません。ただし、災害により、尊厳ある生活を営むことが難しくなったときは、行政や地域を頼らざるを得ません。とはいえ、大規模災害時には行政もまた被災することから、質の良い支援を行うには限界があります。例えば、新型コロナウイルスの感染が拡大したとき、行政はマスクを国民全員に公平に配布してくれましたが、政府のマスクは感染を防ぐための最低限のものでした。</p>
5	小山 真紀	<p>大学による水準の高い人材育成の取り組みはとても大切、活動には敬服いたします。しかし、あくまで大学が関われる範囲内での人材供給に限定されるので、地域力強化に向けて、より多くの人材が地域に浸透していく仕組みが必要と感じますが、どのようにお考えでしょうか？</p>	<p>大学の人間は数もそれほどいませんので、大学の人間だけしか防災人材育成ができないということになると、限られた人数しか防災人材育成ができないというのはおっしゃるとおりだと思います。私自身、この点は大きな問題だと思っています。むしろ、地域で実際に活動できる人材育成や、周りの人を巻き込んで活動できる人を育成し、その人がさらに、活動できる人の育成を担う。というサイクルを実現することが大事だと思っています。</p> <p>今回紹介した清流の国ぎふ防災・減災センターの人材育成では、公開講座「げんさい楽座」を通じた人材のネットワーク化や、一年間伴走支援をすることで、実際に地域で主体的かつ地域を巻き込んだ活動をできる人材育成を目指す「げんさい未来塾」など、地域の防災人材の育成とネットワーク化に取り組んでいます。ご指摘の通り、我々が直接育成できる人材は限られていますので、地域で活動できる人材の裾野を広げるために、「地域で活動できる人材を育成できる人」を育成することが求められており、こちらについても現在検討を進めている状況です。</p>

<p>6</p>	<p>中居 楓子</p>	<p>復興計画策定段階と事前復興計画策定段階とで検討すべき要素は共通なのでしょうか？</p> <p>事前復興計画段階で残すべきものを明確にすることは良いのですが、特に物的環境について、変えるべきものも同時に議論すべきと思うのですが如何でしょうか？</p>	<p>現に被災した場合の復興計画とは違い、事前復興計画は災害の規模や発生時期が不確実な状況で計画を立てることになるという違いがあるかと思います。また、事前復興計画を事前の防災まちづくりを含む概念と捉えるなら、まちづくりの手段として適用する制度は前と後で異なります。被災後の復興を前提とした制度の場合、災害前からの防災まちづくりには使えない、あるいは使いにくいスキームもあるため、工夫が必要です。「被災後のまちの拠点をどこに置くか」などの方針に関してはある程度共通するところはあると思いますが、その具体的な遂行手段に関して検討すべき事項は大きく変わってくると思います</p> <p>もちろん、モノを残したい、ということであれば同時に検討すべきではあると思います。たとえば「駅前商店街を残したい」ということであれば、それを残すことを前提として議論を進めるのが良いと思います。ただ、「駅前商店街を残したい」という意向の背後には、産業や商業、人とのコミュニケーションの場など、地域のアイデンティティに関わる要素もあるはずだと思っています。そのため、まずはそうした要素を見つけ出し、それが保存できるのであれば「駅前商店街」といった形にこだわらない解もあり得るのではないかと思います</p>
<p>7</p>	<p>小山 真紀</p>	<p>減災未来塾の参加費用はどの程度でしょうか？また、開催費用等はどこが負担していますか？大学教育と生涯教育との棲み分けについて大学はどのように捉えていますか？</p>	<p>げんさい未来塾は、受講料は無料です。ただし、活動実費は自己負担となります。げんさい未来塾は、講座を受講するというより、受講生自身が取り組む地域防災課題について、1年間伴走支援するプログラムであり、大学教育でいうと、卒業論文指導に近いものです。このプログラムの主体は「清流の国ぎふ防災減災センター」ですが、これは岐阜県と岐阜大学が共同設置したセンターとなり、社会人向け人材育成プログラムの運営費は岐阜県からの資金で実施しています。</p> <p>大学教育と生涯教育の棲み分けですが、大学教育は大学教育に関する3つのポリシー（「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」）に基づいた教育が行われます。生涯教育については、これらに加え、そのプログラムの目的に応じた人材育成ポリシーが設定され、それを踏まえた教育が行われると思います。いうなれば、学位授与という視点と、社会人として必要な何かしらの学びの体系、という違いかと思います。</p>

8	中居 楓子	<p>どうせ津波で壊れるから耐震改修したくないと言っていた住民が、避難するためには下敷きにならないようにすることが必要と気付いて耐震化が進んでいるという点にとっても興味を持ちました。住民たちがこの大切なことに気付き、行動に移したきっかけは何だったのでしょうか。</p>	<p>地域の防災について考える過程で、「助ける側」「助けられる側（浸水域内の世帯、要支援者のいる世帯など）」がある程度可視化されたという点が大きいのではないかと考えています。地区の方によれば、「避難のときに、あの人が助けに来るのだから、（助けに来る人のためにも）地震があっても玄関までは這い出る努力をしよう、そのためには家の耐震化をしよう」と意識が変わっていったと聞いています</p>
---	-------	--	--